

第56期報告書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

京葉臨海鐵道株式会社

千葉市中央区新町1-8番地1-4

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,005,458	流動負債	1,052,071
現金及び預金	599,600	1年以内返済長期借入金	249,160
受取手形	21,456	未払金	161,205
未収運賃	428,923	未払費用	88,822
未収金	238,183	未払法人税等	18,256
貯蔵品	85,217	未払消費税等	16,092
繰延税金資産	22,025	預り連絡運賃	289,227
短期貸付金	600,000	預り金	127,150
その他の流動資産	10,051	前受収益	20,782
		賞与引当金	81,373
固定資産	7,727,869	固定負債	4,442,877
鉄道事業固定資産	2,768,203	長期借入金	3,827,620
高架下事業固定資産	138,352	預り保証金	6,000
倉庫事業固定資産	58,702	車両修繕引当金	196,650
鉄道付帯設備賃貸事業固定資産	3,438,273	退職給付引当金	367,894
建設仮勘定	18,000	役員退職慰労引当金	5,617
投資その他の資産	1,306,336	その他の固定負債	39,095
関係会社株式	24,016		
投資有価証券	98,620	負債計	5,494,948
長期貸付金	1,108,648		
繰延税金資産	35,338	(純資産の部)	
その他の投資	39,713	株主資本	4,204,429
		資本金	1,948,000
		利益剰余金	2,256,429
		その他利益剰余金	2,256,429
		別途積立金	1,893,000
		繰越利益剰余金	363,429
		評価・換算差額等	33,949
		その他有価証券評価差額金	33,949
		純資産計	4,238,379
資産合計	9,733,327	負債・純資産合計	9,733,327

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	1,795,180	
営 業 費 用	1,743,150	
営 業 利 益		52,029
高 架 下 事 業		
営 業 収 益	129,363	
営 業 費 用	93,212	
営 業 利 益		36,151
倉 庫 事 業		
営 業 収 益	136,972	
営 業 費 用	120,649	
営 業 利 益		16,323
鉄道付帯設備貸貸事業		
営 業 収 益	243,969	
営 業 費 用	243,969	
営 業 利 益		—
全 事 業 営 業 利 益		104,503
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,471	
施 設 賃 貸 利 息 受 取	103,923	
そ の 他 の 収 益	4,305	127,700
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	103,923	103,923
経 常 利 益		128,280
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金	8,333	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	594	
固 定 資 産 売 却 益	12,699	21,626
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	8,333	
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	594	
固 定 資 産 除 却 損	16,190	25,117
税 引 前 当 期 純 利 益		124,790
法人税・住民税及び事業税	9,221	
法人税等調整額	6,325	15,546
当 期 純 利 益		109,243

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	株主資本 合 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金	別途積立金		
当 期 首 残 高	1,948,000	1,893,000	254,186	2,147,186	4,095,186
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益			109,243	109,243	109,243
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	109,243	109,243	109,243
当 期 末 残 高	1,948,000	1,893,000	363,429	2,256,429	4,204,429

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	32,781	32,781	4,127,967
事業年度中の変動額			
当 期 純 利 益			109,243
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	1,168	1,168	1,168
事業年度中の変動額合計	1,168	1,168	110,411
当 期 末 残 高	33,949	33,949	4,238,379

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- | | | |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式
その他の有価証券
時価のあるもの
時価のないもの | 総平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
総平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） | |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産（リース資産を除く）定額法。但し、鉄道事業の取替資産については取替法
無形固定資産（リース資産を除く）定額法。但し、ソフトウェア〔自社利用分〕については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
リース資産 | 無形固定資産（リース資産を除く）定額法。但し、ソフトウェア〔自社利用分〕については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
リース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 4. 引当金の計上基準 | | |
| (1) 貸倒引当金 | | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上することとしております。 |
| (2) 賞与引当金 | | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金制度により支給される金額の見込額に基づき計上しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (5) 車両修繕引当金 | | 鉄道に関する技術上の基準に定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車全般検査の修繕予定額を見積り計上しております。 |
| 5. 工事負担金等の会計処理 | | 当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上することとしております。なお、損益計算書においては、国庫補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、固定資産圧縮損及び工事負担金等圧縮額として特別損失に計上することとしております。 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | | <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。・ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：金利スワップ
 ヘッジ対象：借入金・ヘッジ方針
 市場金利の変動リスク回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役の承認のもとに実行しております。・ヘッジの有効性評価の方法
 特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しております。 |
| 7. 消費税等の会計処理 | | 税抜方式によっております。 |

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,957,324 千円
2. 事業用固定資産の科目ごとの総計	6,421,533 千円
有形固定資産	6,103,311 千円
土地	637,393 千円
建物	912,048 千円
構築物	4,371,837 千円
車両	28,536 千円
建設仮勘定	18,000 千円
その他	135,495 千円
無形固定資産	318,221 千円
3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額	3,348,698 千円
4. 関係会社に対する 短期金銭債権	314,940 千円
5. 関係会社に対する 短期金銭債務	299,600 千円

損益計算書に関する注記

1. 営業収益	2,305,485 千円
2. 営業費	2,200,982 千円
運送営業費及び売上原価	1,446,708 千円
販売費及び一般管理費	229,351 千円
諸税	120,938 千円
減価償却費	403,983 千円
3. 関係会社との取引高	
営業収益	525,020 千円
営業費	79,488 千円
営業取引以外の取引高	103,987 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	3,896,000 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	68,736千円
賞与引当金	24,786千円
車両修繕引当金	59,899千円
社員退職給付引当金	112,060千円
ゴルフ会員権評価損	6,213千円
その他の	16,446千円
繰延税金資産小計	288,143千円
評価性引当額	△ 215,908千円
繰延税金資産合計	72,234千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 14,870千円
繰延税金負債合計	△ 14,870千円
繰延税金資産の純額	57,364千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の未収運賃・未収金に係る顧客は、当社の鉄道営業に深く関わりがあり、信頼性の高いものであります。資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	599,600	599,600	-
(2) 受取手形	21,456	21,456	-
(3) 未収運賃	428,923	428,923	-
(4) 未収金	238,183	238,183	-
(5) 短期貸付金	400,000	400,000	-
(6) 長期貸付金	1,308,648	1,295,054	△ 13,593
(7) 投資有価証券 その他有価証券	98,620	98,620	-
(8) 未払金	(161,205)	(161,205)	-
(9) 未払費用	(88,822)	(88,822)	-
(10) 預り連絡運賃	(289,227)	(289,227)	-
(11) 長期借入金	(4,076,780)	(4,236,734)	△ 159,954
(12) 長期預り金	(120,000)	(118,273)	1,726
(13) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 未収運賃、(4) 未収金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

貸出先の信用リスクに応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(11) 長期借入金、(13) デリバティブ取引

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

・ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(12) 長期預り金

長期預り金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で、割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(子会社を含む)貸借対照表計上額24,016千円は市場価格が無く、且つ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、千葉市において、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
248,322	579,595

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末の時価は、主として、固定資産税評価額などに基づいて自社で算定した金額であります。

資産除去債務に関する注記

当社の公共施設に付随する高架下事業は賃貸店舗、事務所及び本社等に使用しており撤去時における原状回復に係る債務を有しております。当該物件については昭和52年の当初契約より現在に至るまで更新契約を継続中であり、今後も長期賃借予定であり使用時期が明確ではありません。

そのため、資産除去債務を合理的に見積もることができないことから当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接33.93%	連絡運輸 貨車入換作業等の業務受託 出向者受入 設備の賃貸 当社借入金に対する債務被保証	鉄道事業営業収益 鉄道事業営業費 鉄道付帯設備賃貸事業営業収益 施設賃貸利息受取 債務被保証	151,275 72,086 243,969 103,923 4,076,780	未 収 金 未 払 費 用 預り連絡運賃	207,845 8,364 289,227

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 連絡運輸・業務受託等に関しては、日本貨物鉄道(株)より提示された価格を勘案し交渉のうえ決定しております。
- 設備賃貸及び利息に関しては、賃貸原価・調達金利を勘案して決定しております。
- 当社借入に対する被保証については、保証料は支払っておりません。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
子会社	京葉臨海通運 株式会社	直接100%	貨物運送の受託 貨物事務等業務委託	鉄道事業営業収益 鉄道事業営業費	129,775 7,402	未 収 金 未 収 運 賃 未 払 費 用	75 107,019 2,009

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 業務受委託等に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアールエフ 商事株式会社	-	資金の貸付	短期貸付金 長期貸付金 受取利息	100,000 200,000 17,938	短期貸付金 長期貸付金 未 収 金	600,000 1,100,000 43

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金利息に関しては、調達金利を勘案して決定しております。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日本オイル ターミナル 株式会社	-	貨物運送の受託	鉄道事業営業収益	340,899	未 収 運 賃	124,409

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 業務受委託等に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,087円87銭

1株当たり当期純利益

28円03銭